

事業名	おおいた生物多様性保全事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	生活環境企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	生物多様性の危機が進行しているにも関わらず、国民の6割が「生物多様性」ということばを聞いたことがないため（H21.6内閣府調査）、認知度を高めると共に、「保全」と「持続可能な利用」を図ることが必要である。
	意図	生物多様性の重要性を理解してもらう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
生物多様性地域戦略の策定	県内の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画を策定	直接実施	県	総コスト			25,168	29,140	
生物多様性自然観察会	県内の希少な動植物や外来生物の生息状況等について学べる自然観察会を実施（委託先：NPO等8団体）	全部委託	県	事業費			4,168	8,140	
外来生物対策	県内の外来生物に対する適切かつ迅速な対応の実施及び外来種問題についての啓発（委託先：おおいた生物多様性センター）	一部委託	県	うち一般財源			4,168	3,640	
				人件費			21,000	21,000	
				職員数（人）			2.10	2.10	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績				最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
県内の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画となる「生物多様性おおいた県戦略」を、学識経験者をはじめ、多くの意見を取り入れ策定した。 生物多様性の啓発活動や生物多様性保全に向けた実践活動が推進できた。	活動指標	生物多様性自然観察会実施回数(回)		13			

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (年度)	評価	備考
		実績値			461				
		達成率			256.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	生物多様性基本法	生物多様性おおいた県戦略に基づき、県、市町村を中心に、県民、民間団体、事業者と協力して実施する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・専門家、NPOの活用		55 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し（23年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	生物多様性おおいた県戦略に基づいた生物多様性の普及及び保全対策を推進するため
改善計画等	・効率的な事業の実施、普及を図るため、地域別ミーティングの開催や植生調査の実施など、市町村との連携、専門家やNPOとの協働をさらに推進		

事業名	希少野生動植物保護事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	生活環境企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	希少野生動植物	現状・課題	県内の野生動植物で希少で絶滅のおそれのあるものについて保護し、本県の生物多様性の保全を図る必要がある。
	意図	希少野生動植物を保護する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
指定希少野生動植物等検討会 保護管理事業 希少野生動植物保護推進員	指定希少野生動植物等の指定等 保護管理事業等の実施 委託先：自然保護団体 希少野生動植物保護推進員の育成	直接実施 一部委託 直接実施	県 県 県	総コスト	3,312	3,057	3,026	6,572
				事業費	812	557	526	4,072
				うち一般財源	812	557	526	4,072
				人件費	2,500	2,500	2,500	2,500
				職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績			最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度	
18年度に施行された条例に基づき指定希少野生動植物(特に保護が必要な希少野生動植物)の指定を行うとともに、特に保護が必要なものについては保護管理事業計画を策定・実施し、県内の希少野生動植物の保全が図られた。また、希少野生動植物保護推進員を育成することにより、県民の希少野生動植物の保護に関する啓発が図られた。	活動指標 希少野生動植物保護推進員研修(回)	1	1			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	特に保護が必要な希少野生動植物の累計指定数(種)(累計)	目標値		13	14	15	16		達成	
		実績値		15	17	17				
		達成率		115.4%	121.4%	113.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県希少野生動植物の保護に関する条例	大分県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、県において実施する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き保護を図る必要があるため
改善計画等	・より効率的な事業の実施、普及を図るため、市町村との連携、NPO法人の活用、ボランティアの育成等を引き続き実施		

事業名	中山間地域等直接支払事業	事業期間	平成 12 年度～平成 26 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	協定に基づき5年以上生産活動を続ける農業者	現状・課題	中山間地域等では平地に比べ農業生産条件が不利な地域が多いことから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、水源かん養、洪水防止等多面的機能の低下が懸念されている。
	意図	耕作放棄地の発生を防止し、農用地を保全する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(実績)
中山間地域等直接支払交付金	直接支払交付金の交付	間接補助	市町村	2,499,184	2,706,651	1,846,948	1,772,494	
中山間地域等直接支払市町村推進事業	市町村の直接支払の推進に要する経費への助成	直接補助	市町村	2,451,184	2,658,651	1,798,948	1,727,494	
中山間地域等直接支払県推進事業	直接支払の推進	直接実施	県	560,231	557,123	574,878	578,249	
				うち一般財源				
				人件費	48,000	48,000	48,000	45,000
				職員数(人)	4.80	4.80	4.80	4.50

[事業の成果等]

事業の成果	姫島村を除く県内17市町が実施し、1,092の集落協定と27の個別協定が締結され、21,250戸の農家が14,739haの農用地を対象に、農業生産活動の維持及び鳥獣害防止柵の設置等による保全活動に取り組み、耕作放棄地の発生防止が図られた。また、集落営農組織の育成や共同利用機械・施設の導入、農産加工や都市住民との交流等の多彩な取組が行われ、地域の活性化が図られた。						活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度						
		集落協定書作成指導件数(件)	1,072	1,092	1,092	26						
		集落協定書作成指導数(市町)	17	17	17	26						
	市町村担当者説明会開催回数(回)	1	1	1	26							
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(26年度)	評価	備考			
	集落協定締結面積累計(ha)	目標値	14,500	14,700	14,900	15,300	15,900					
		実績値	14,655	14,631	14,739							
		達成率	101.1%	99.5%	98.9%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中山間地域等直接支払交付金実施要領	本事業の交付金支払いについては、国の実施要領で、県が実施するよう定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・第三者委員会による検討・評価を行い、そこで示された提言を活かした集中的指導・助言	20年度	22年度	総コスト(積立金及び償還金(H20: 千円/ha 千円/ha 783,640千円、H22:85,499千円)を除く)÷成果指標の実績値
			117	120	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	集落協定書作成指導件数等活動指標は目標値に達しているが、条件不利地の耕作意欲維持には事業継続が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金を基金積立方式から単年度交付方式に変更することにより22年度末で基金を廃止し、23年度から事務を簡素化 ・24年度は、引き続き所要額の確保に努め、「おおいた農山漁村活性化戦略2005」の目標(27年度:16,100ha)達成に向け、協定締結を推進 		

事業名	離島漁業再生支援交付金事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	離島漁業集落	現状・課題	本土に比べ生産・販売面で条件格差が存在し、漁業者の減少・高齢化も進行しており、漁業集落の活力が低迷している。
	意図	離島漁業の維持・再生を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金の交付	間接補助	市町村	総コスト	29,799	28,381	30,602	28,858
離島漁業再生支援交付金市町村推進事業	市町村の離島漁業再生支援の推進に関する経費への助成	直接補助	市町村	事業費	26,799	25,381	27,602	25,858
				うち一般財源	12,807	12,014	12,080	12,208
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
姫島村、佐伯市大入島及び大島の3つの離島で集落協定が締結され、種苗放流、水質維持・改善、海岸清掃等により、水産資源の増大等漁場生産力の向上等が図られた。	活動指標						
	市村担当者会議開催回数(回)	1	1	1	26		
	現地指導・調査回数(回)	3	5	5	26		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
	集落協定数(協定)	目標値		3	3	3	3	3	達成	
		実績値		3	3	3				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	水産関係地方公共団体交付金等実施要領	本事業の交付金支払いについては、国の実施要領で、県が実施するよう定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト(積立金及び償還金(H20:205千円、H22:1,581千円)を除く) / 成果指標の実績値
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	離島漁業の維持・再生には国の構築した事業のスキームにより継続的に実施する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 交付金を基金積立方式から単年度交付方式に変更することにより22年度末で基金を廃止し、23年度から事務を簡素化 24年度は、引き続き所要額の確保に努め、漁場の生産力の向上に係る取組、集落の創意工夫を活かした取組を推進 		

事業名	農地・水・環境保全向上対策事業	事業期間	平成 19 年度～平成 23 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	農村整備計画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者・地域住民	現状・課題	過疎・高齢化により農地、水路、農道などの地域資源の保全が農業者のみでは出来なくなっている。
	意図	地域共同で農村環境の保全を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
農地・水・環境保全向上活動 支援事業	5年間の保全計画に基づき、共同活動を行う活動組織に対して農地・水・環境保全活動地域協議会を通じて支援 実施組織(493地区) 実施面積(15,803ha)	間接補助	地域協議会	総コスト	171,438	176,129	171,056	188,469
				事業費	161,438	166,129	161,056	178,469
				うち一般財源	153,198	157,889	156,112	168,206
農地・水・環境保全向上活動 推進支援事業	市町が実施する推進事務の支援 県推進事務	直接補助 直接実施	市町村 県	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標			
		21年度	22年度	目標値	目標年度				
県下493地区において農地や水路等農業用施設の適切な維持管理がなされるとともに、共同活動の仕組みができた。また、19年度から21年度に取り組んだ農地・水・環境保全向上対策の活動から優良事例パンフレット集を作成し県民に紹介するとともに、シンポジウムを開催することで組織活動の活性化を図るなど、積極的に普及活動を行った。	活動指標	493	493	493	23				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	実施面積累計(ha)	目標値	13,800	15,337	15,868	15,803	15,803	概ね達成	
		実績値	15,328	15,868	15,803	15,803			
		達成率	111.1%	103.5%	99.6%	100.0%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農地・水・環境保全向上対策実施要綱	国の農地・水・環境保全向上対策実施要綱において地方公共団体の負担を義務づけられていることに加え、全県下の活動組織の統一した指導が必要である。また、本事業は県の「小規模集落対策」の大きな柱であることから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 年度途中で事務手続きの簡素化による実施要領の改正(H19～) 県・市町以外に土地改良事業団体連合会からの土地改良区への働きかけ(H19～) 優良活動事例のパンフレット及びシンポジウムによる紹介 	11 千円/ha	11 千円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	組織運営の更なる充実を図るため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 22年度は活動組織に対して、地域毎に説明を行い制度の周知・徹底に取り組み、より有効な活動となるよう組織活動の充実を推進 県民に一層の理解を深めてもらい活動への参加を促すため、新聞、ケーブルテレビ、市報により活動紹介等の情報発信を充実 23年度は、地域ごとに活動組織間での意見交換の場を設置し、組織運営の更なる充実を図る予定 24年度は、国の次期対策に対する動向を注視しながら、農村環境保全支援の実施について判断する予定

事業名	おおいた竹林再生モデル事業	事業期間	平成 21 年度～平成 27 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	荒廃竹林と化した里山林	現状・課題	タケノコ等生産の減少により管理放棄竹林が増加し、荒廃竹林が里山林に拡大している。
	意図	再生させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
おおいた竹林再生事業 森林づくり支援事業 竹林楽校の開講	荒廃竹林の広葉樹林化モデル整備 (12ha) タケノコ等生産の優良竹林化モデル整備 (8ha) 竹粉碎機導入助成 (4市町村) 竹林活用技術研修会開催	直接補助 間接補助 直接補助 直接実施	市町村等 市町村 市町村 県	総コスト		32,885	74,253	66,166
				事業費		27,885	69,253	61,166
				うち一般財源				
				人件費		5,000	5,000	5,000
				職員数(人)		0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
荒廃竹林の広葉樹林化、優良竹林化のモデル地(20ha)の設置ができた。	活動指標 竹林活用技術研修会受講者数(人)		30	37	50	23		
成果指標	指標名(単位) 荒廃竹林整備面積(ha/年)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (27年度)	備考
		目標値		10	20	26	26	
		実績値		8.31	19.90			
		達成率		83.1%	99.5%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県森林環境保全基金条例	森林環境税を活用し、県民共通の財産としての森林を守るために、普及啓発を目的として荒廃竹林の広葉樹林化、優良竹林化等の実証的モデル地を県下に設置する事業であり、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・22年度から竹林整備事業と竹粉碎機助成事業を統合実施	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,957 千円/ha	3,731 千円/ha	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	竹林の利活用に重点化し、目標面積の拡大及びコスト削減を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・竹林活用技術研修会をタケノコ生産技術の習得のための研修会に特化 ・タケノコ生産に必要な竹林整備を強化することで持続的な里山利活用を促進 ・24年度も森林環境税活用事業の施策の柱として位置づけられている里山林の再生のため、引き続き対策を実施 		

事業名	鳥獣被害総合対策事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林業者	現状・課題	有害鳥獣の捕獲数は増加しているものの、農林水産物被害は高止まりしているため、より効果的な取り組みとなるよう地域ぐるみでの対策が求められている。
	意図	農林作物被害の軽減により安定的な経営を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
隣接県とのイノシシ・シカ一斉捕獲 有害鳥獣(イノシシ)捕獲事業 有害鳥獣被害防止対策施設補助 鳥獣被害から自ら対策を行う指導 市町村が作成した被害防止計画の 実施に対する助成	捕獲出動班(116班) 委託先：大分県猟友会 捕獲報償金 イノシシ(7,951頭) イノシシ・シカ・サル対策(防護柵等 L=489km) 指導農業集落数(224集落) 被害対策推進、防護柵等(L=62km)	全部委託 直接補助 間接補助 直接実施 直接補助	県 市町村 農林家 県 地域協議会等	総コスト	90,500	88,976	115,370	435,985
				事業費	75,500	73,976	99,370	419,985
				うち一般財源	75,500	70,976	53,782	59,768
				人件費	15,000	15,000	16,000	16,000
				職員数(人)	1.50	1.50	1.60	1.60

[事業の成果等]

事業の成果	効率的な防護柵の設置や被害集落への指導・イノシシ・シカの捕獲推進等、被害防止対策を計画的に実施したことにより、捕獲頭数は前年に比べ4,758頭増加し被害防止に一定の成果が得られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			イノシシ捕獲頭数(頭)	18,545	26,178	22,000	27	
			指導集落数(集落)	162	224	224	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
	鳥獣による農林業 被害額(百万円)	目標値		340	316	300	276			200
		実績値		322	313	346				
		被害軽減率		94.7%	99.1%	115.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	鳥獣被害は県下全域に及ぶため、鳥獣被害対策は単独の取り組みでは限界があり、国・県・市町村等が連携し対応しなければ困難である。 国の交付金は県経由の事業であり、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式(設置費/設置延長)
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・隣接県とのイノシシ・シカの一斉捕獲を県猟友会に委託 ・イノシシ・シカの猟期の緩和(H19～)	59 千円/km	89 千円/km	設置費(H20:37,838千円、 H22:49,106千円) / 設置延長(H20:642km、H22:551km)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	成果指標の達成に向けて、被害集落の被害対策に対する意識改革や鳥獣の捕獲効率を高める必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度からは自衛目的の捕獲許可・有害捕獲許可でのわな設置上限数の規制緩和により捕獲頭数を拡大 ・規制緩和等で捕獲効率を高めたことにより、相当分の捕獲報償金の予算を増額し、捕獲意欲を喚起 ・24年度は被害集落点検指導を継続実施するとともに、狩猟頭数の増加に効果的な対策を検討し、捕獲推進強化を図り、より一層の被害対策意欲を向上させ、鳥獣に強い集落づくりを推進 		

事業名	森林シカ被害防止対策事業	事業期間	平成 20 年度～平成 27 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林業従事者	現状・課題	シカによる森林の食害、樹皮はぎの被害や農作物への食害が深刻であり、捕獲を推進し被害を防止する必要がある。
	意図	農林作物被害の軽減により安定的な経営を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
シカ個体数調整捕獲事業	捕獲報償金(14,838頭)	直接補助	市町村	総コスト	1,860	22,836	74,437	103,513
シカ生息密度調査等	シカ生息密度の調査及び生息状況の分析 委託先：(株)地域環境計画	一部委託	県	事業費	860	17,836	65,437	94,513
防護資材設置	樹皮防護ネット等の設置(3,600枚)	直接補助	森林組合	うち一般財源				22,635
				人件費	1,000	5,000	9,000	9,000
				職員数(人)	0.10	0.50	0.90	0.90

[事業の成果等]

事業の成果	シカの被害対策として、シカ個体数調整捕獲事業によりシカの捕獲意欲を喚起し、防護資材設置の補助により被害防止を促進することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			シカ捕獲頭数(頭)	19,757	23,651	21,000	27	
			防護資材の設置数(枚)	1,920	3,600	6,000	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	シカによる農林業被害額(百万円)	目標値		98	91	86	77	50	達成	
		実績値		87	90	81				
		被害軽減率		88.8%	98.9%	94.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	鳥獣被害は県下全域に及ぶため、鳥獣害対策は単独の取り組みでは限界があり、国・県・市町村等が連携し対応しなければ困難である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・防護資材の設置を、森林に精通した森林組合を事業主体にして実施 ・シカ生息調査を5か年かけて実施していたが、県下全域を単年度で実施(H22) ・シカ被害防止対策を統合し、一元的に対策を実施し事務を効率化	282 千円/ha	186 千円/ha	設置費(H20:99千円、H22:858千円) /設置対象面積 (H20:0.35ha、H22:4.6ha)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	シカの捕獲を推進し、一層の事業効果を発揮するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 23年度は、捕獲報償金の拡充、誘導捕獲モデル事業の実施、捕獲方法及び捕獲後の解体処理研修を行い、シカの捕獲を一層強化 24年度は、23年度に策定する新たな特定鳥獣保護管理計画に基づき、被害軽減及び生息域の拡大防止のため、市町村等と連携して被害防止及び捕獲を実施すると共に狩猟頭数の増加に効果的な対策等を検討 		

事業名	林業再生里山対策事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	森林整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県全域の人工林侵入竹林	現状・課題	里山の人工林に竹が侵入繁茂したことにより、スギ・ヒノキの成長が阻害され、台風等の気象害を受けやすくなるなど、所有者やその付近の住環境に影響を与えることが懸念されている。
	意図	スギ・ヒノキの樹勢を回復させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	総コスト
侵入竹林の整備	侵入竹林の伐採・除去 (28ha)	直接補助	森林組合等	総コスト		6,700	9,750	13,000
				事業費		5,700	8,750	12,000
				うち一般財源				
				人件費		1,000	1,000	1,000
				職員数(人)		0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	侵入竹林の伐採・除去に伴い、スギ・ヒノキの成長が促進され、里山の健全化につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標			
			21年度	22年度	目標値	目標年度				
			整備された森林所有者数(人)	33	64	200	23			
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
			目標値	70	140	200				200
			実績値	19	47					
			達成率	27.1%	33.6%					
	侵入竹林伐採・除去面積累計(ha)						著しく不十分	侵入竹林対象地においては、不在村所有者が多く、所有者の同意を得ることが困難であるため。		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林整備加速化・林業再生事業費補助金実施要綱	国が森林整備加速化・林業再生事業費補助金を都道府県に交付して基金を造成していることや、市町村をまたがる全県下的な取組のため、本事業は県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・森林所有者に代わって森林組合等が事業実施	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			353 千円/ha	207 千円/ha	

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	国の制度が終了するため
改善計画等	・24年度以降は、市町村等との連携を密にし、所有者から同意が得られるよう取組を強化し、公共造林事業において、間伐と一体的に侵入竹林の整備を実施		

事業名	都市政策推進費	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	都市計画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	都市計画区域	現状・課題	県内の都市計画区域においては①都市中心部の空洞化②人口減少・高齢社会の到来③税収の減や公共施設維持管理費の増に起因する財政上の制約などの問題があり、それらに対応し良好な住環境の実現を図るため、現在の商業地、居住地等が都市郊外部に広がる「拡散型都市構造」からの脱却が課題となっている。
	意図	良好な住環境を維持・改善する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
都市計画区域マスタープラン改訂(18区域)	都市計画基礎調査等に基づき、現行の都市計画区域マスタープラン(平成16年4月策定)を改訂 委託先：民間コンサルタント等 都市(まち)づくり懇談会 中津、佐伯地区等 17地区 都市計画フォーラム 別府、日田地区 2地区	全部委託	県	総コスト	33,938	46,450	31,166	24,925
				事業費	18,938	31,450	16,166	9,925
				うち一般財源	18,938	31,450	16,166	9,925
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
				職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50

[事業の成果等]

事業の成果	地域住民の声を反映させ、「拡散型都市構造」から都市中心部に都市機能を集積する「集約型都市構造」への転換を目指すための都市計画区域マスタープランを策定できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			マスタープラン改訂(区域)			18			
		都市計画フォーラム回数(回)			2				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							指標が設定できないのは、都市計画区域マスタープラン改訂作業は概ね5年毎に行われる都市計画基礎調査の結果を受けて各区域一斉に行われるものであり、年度ごとの目標値の設定は困難であるため
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	都市計画法第6条の2	都市計画法第6条の2により都市計画区域毎に、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)を策定することが都道府県に義務づけられている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・都市計画区域マスタープランの一括改訂による効率化 ・委託発注のプロポーザル方式の導入により、限られた予算で最大限の効果を創出	20年度	22年度	総コスト / マスタープラン改定区域数
				1,731 千円/区域	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)効率化の推進	方向性の判断理由	都市計画区域マスタープランの着実な実施が必要となる
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 「都市計画区域マスタープラン進捗管理表」により、良好な住環境の実現に向けて都市計画区域マスタープランの進捗状況を管理 概ね5年毎に実施する都市計画基礎調査の効率化(次回実施H24年度～)のため、調査項目やデータ収集・分析方法に関するガイドラインを策定 パーソントリップの調査項目数、費用等の各県比較を行い必要性を検討 		

事業名	河川環境整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
						担当課・局・室名	河川課

[目的、現状・課題]

目的	対象	河川環境	現状・課題	自然とのふれあいを推進し、潤いのある生活環境を提供するため、水辺に近づく河岸の整備、生態系に配慮した自然環境の保全・創出を行っている。しかし、水質浄化については、支川の七歩川流域において、他事業による下水道整備が行われていないため、浄化が完了していない。
	意図	親しみやすい水辺づくりや自然環境の保全を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
(公) 河川再生事業	裏川 環境護岸工、散策路 等	直接実施	県	総コスト	77,920	188,180	211,820	
				事業費	77,920	188,180	211,820	
				うち一般財源				
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	環境護岸・散策路等の整備により、地域住民が親しみやすい水辺づくりや自然環境の保全が図られた。
-------	--

[成果指標・実績]

(単位：千円)

工種	全体工事費	実施工事費	整備率	備考
(環境) 護岸工	1,886,071	1,815,219	96.2%	
水制工	3,929	3,929	100.0%	H17年度完成
散策路敷設	289,100	261,700	90.5%	
道路橋	58,000	55,000	94.8%	
水質浄化施設	93,000			
河床掘削	14,433	10,547	73.1%	
魚道工	4,286	2,857	66.7%	
階段工	27,381	20,048	73.2%	
全体	2,376,200	2,169,300	91.3%	

事業名	港湾環境整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
						担当課・局・室名	港湾課

[目的、現状・課題]

目的	対象	港湾区域内の公有水面及び臨港地区内の施設	現状・課題	地域住民等が港湾や水に親しむ海辺空間（緑地等）の整備が低い状況にある。また、地域住民の環境に対する意識が高く、環境に配慮した埋立計画が求められている。
	意図	埋立て地等の整備や緑地等の整備を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
(公) 港湾環境整備事業	大分港ほか1港 緑地、用地	直接実施	県	総コスト	305,470	295,200	375,102	248,567
(公) 離島港湾環境整備事業	佐伯港 埋立護岸			事業費	305,470	295,200	375,102	248,567
				うち一般財源		25	8,377	8,663
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	緑地等施設の事業実施により、港ににぎわいの場が生まれ、市民が港湾とふれあう場が提供された。成果については、下記の表のとおりである。
-------	---

[成果指標・実績]

成果指標	指標の内容	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	緑地 整備済面積÷必要緑地面積	実績値(ha)		20.6	20.6	24.2		63.0	目標達成に向け、着実に整備を進めている。
達成率(%)			32.7%	32.7%	38.4%				
埋立護岸 整備済延長÷必要延長	実績値(m)		1,113.6	1,113.6	1,113.6		1,612.6		
	達成率(%)		69.1%	69.1%	69.1%				

事業名	県営都市公園施設整備事業	事業期間	昭和 63 年度～平成 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	公園・生活排水課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県営都市公園を利用する人	現状・課題	県営都市公園は建設から相当の期間が経過しており、公園施設の老朽化が進んでいる。
	意図	安全かつ快適に利用する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
公園施設整備 ・大洲総合運動公園 ・高尾山自然公園 ・大分スポーツ公園	硬式野球場グラウンド打起し、大規模改修設計、近的場改修	直接実施	県	総コスト	41,375	29,286	36,624	472,476
				事業費	41,375	29,286	36,624	472,476
	うち一般財源			20,960	17,816	19,955	35,030	
	人件費							
	総合競技場、サブ競技場陸上施設補修			職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	公園施設の安全性、利便性が向上するとともに、大分銀行ドーム及びだいぎんグラウンドが陸上競技場公認検定に合格し、公認期間を更新することができた。
-------	---

[成果指標・実績]

(単位：千円)

公園名	工種	実施工事費
大洲総合運動公園	硬式野球場 グラウンド打起し	3,980
	硬式野球場 大規模改修設計	4,764
	弓道近的場 建物塗装改修	10,193
	その他 その他緊急修繕	8,145
高尾山自然公園	第2駐車場 照明灯設置	2,696
	グラウンドゴルフ場 四阿等整備	2,561
	その他 その他緊急修繕	739
スポーツ公園	総合競技場 陸上施設補修	2,884
	サブ競技場 陸上施設補修	662
合計		36,624